

平成29年3月21日

平成29年度

事業計画書及び収支予算書



公益財団法人 愛知腎臓財団

目 次

I 平成 29 年度 事業計画

1 腎臓病患者登録事業	1
2 調査・研究助成事業	1
3 臓器移植普及促進事業	3
4 法人関係	5

II 平成 29 年度 収支予算書

収支予算書	7
収支予算書事業別内訳書	9

I 平成 29 年度 事業計画

1 腎臓病患者登録事業

腎不全患者の支援を行うため、県内透析施設から届出のあった新規透析患者等の登録管理を行うとともに、腎移植希望患者に対して移植に向けた各種支援を行う。

(1) 人工透析患者登録管理事業

県内の透析施設からの届出に基づき、新たな透析患者等の登録を行う。

また、腎臓移植に関する最新で正確な知識を普及させるため、腎臓移植に関心のある人に対し、広く腎臓移植説明会を開催する。

平成 29 年 4 月から日本臓器移植ネットワークへの献腎移植希望者の登録方法が変更されるので、患者、移植施設の負担軽減が図れるよう愛知腎臓財団としても調整を行う。

(2) 腎移植希望者に対する組織適合性検査等支援事業

愛知腎臓財団と日本臓器移植ネットワークの調整が図れた後、新規希望登録者で移植可能と確認できた者及び前年からの移植希望継続者に対して組織適合性検査、抗体スクリーニング検査が円滑に実施できるよう支援するとともに、その経費の一部を助成する。

なお、従来更新登録の際、愛知県内では、抗体スクリーニング検査を必須のものとして取り扱っていたが、今後は、任意のものとし、更新時検査料の患者自己負担額を廃止し、更新時の経済的負担の軽減を図る。

予定人数 1,340 人 {1,332 人} {括弧内 平成 28 年度見込}

内訳 新規 100 人 { 74 人} 1 人当たり助成金額 15,000 円

継続 700 人 {1,147 人} 1 人当たり助成金額 15,000 円

(平成 28 年度は、10,000 円)

(更新人員は、1,200 名とし、内 700 名が抗体スクリーニング検査を受検すると想定)

2 調査・研究助成事業

腎不全についての各種調査研究を行うとともに、第二の国民病と言われている慢性腎臓病（CKD）についての調査研究及び普及啓発を行い、県民の健康の維持増進に寄与する。また、腎代替療法に関する調査研究に対して助成を行うとともに報告

書を発行し、医療の向上に資する。

(1) 腎不全の発生予防及び調査研究事業

ア 腎不全治療に関する調査研究

今後の腎不全対策に反映させるため、県内の移植医療機関を対象に腎（献腎・生体腎）移植に関する実態調査及び透析施設からの届出に基づいた透析患者実態把握を行う。

イ 透析療法審査会への協力

透析医療の適正化を図るため愛知県透析医会と協力し、毎月、更生医療で行われる透析医療について導入時に審査する「愛知県透析療法審査会議」「名古屋市透析療法審査委員会」の運営に協力する。

ウ 透析導入時の病態が維持透析期の予後に与える影響の検討

適切な導入時期等を明確にすることを目的とし、県内における新規透析導入症例の導入時状況と予後の関連を引き続き調査する。

(2) 慢性腎臓病(CKD)対策事業

慢性腎臓病(CKD)対策協議会を開催するとともに、各専門部会における調査研究を推進する。

ア 普及啓発専門部会：講習会（地域別、職種別）の開催や講師派遣を積極的に行っていく。また、県民健康祭への参加、世界腎臓デーにあわせた行事を開催していく。

イ 疫学調査専門部会：愛知県内で行われている糖尿病性腎症重症化予防事業と連携を図りつつ、関係団体の協力を得て、特定健診のデータ解析を行う。

ウ 小児CKD対策専門部会：平成27年度に作成した「愛知県腎臓病学校検診マニュアル第二版」の普及に努め、検診の質の向上に努めるとともに愛知県医師会と共催で講習会を引き続き開催する。

また、学校検尿の有所見者に対する追跡調査を実施し、マニュアルの有用性の検証を進めていく。

エ 臨床研究・診療連携専門部会：愛知県内におけるCKD地域診療連携システムを愛知県医師会、名古屋市医師会と協同で作成しその普及実践に努め、愛知県におけるCKD対策の確立を目指す。また、愛知県腎臓内科専門施設の情報マップを作成する。

(3) 研究助成事業

県内の医療機関や大学の研究グループが行う、腎不全の研究等に対して助成する。

また、助成研究結果については、研究発表会を開催し研究結果報告書を発行する。

3 臓器移植普及促進事業

移植に関する知識の普及啓発、腎臓提供申込者の登録管理、臓器移植への支援を行い、公衆衛生の向上に寄与する。

(1) 腎臓提供申込者の登録管理事業

腎臓移植の意思表示カードやリーフレットをライオンズクラブの協力を得て普及啓発に努めると共に、腎臓提供の申込者の登録を行う。

① 普及啓発

キャンペーン、研修会等及び新聞・テレビ等マス・メディアを通じて、透析及び移植の実情をアピールするとともに正しい知識の普及に努める。

また、腎臓（臓器）移植意思表示カードの普及啓発に努めるとともに、運転免許証や健康保険証、個人番号（マイナンバー）カードの裏面にも意思表示の記載欄があることについて啓発に努める。

② 腎移植普及推進委員会の開催

愛知県健康増進月間特別事業（県民健康祭）への参加、移植者スポーツ大会の開催等の諸事業を企画運営するとともに、ライオンズクラブ等の各地域における腎移植普及推進事業について積極的に支援活動を行い、献腎移植の普及推進を図る。

③ 主催、共催及び後援事業

当財団の設立目的、事業活動に合致する各種の研究会、事業活動等に対して、主催、共催及び後援を行う。

また、愛知県からの依頼を受け、臓器移植推進国民大会での臓器移植推進功労者（施設）に対する厚生労働大臣感謝状贈呈候補者を推薦する。

(2) 腎臓移植促進事業

ア 腎移植推進員の設置及び病院啓発事業

腎移植推進員を引き続き設置し、腎提供体制の一層の整備に向け、腎臓提供

病院の拡充及び提供者の確保の促進を図るとともに、改正臓器移植法施行後の状況を踏まえ都道府県臓器移植コーディネーターと共同して腎臓移植が促進されるよう積極的に活動していく。また、国、愛知県、名古屋市など行政機関、都道府県臓器移植推進協議会及び日本臓器移植ネットワークとの連携を図る。

臓器提供協力病院の確保については、新たな協力病院を発掘し、院内で施設内移植情報担当者を中心とした医師、看護師、事務職員等による臓器提供推進チームの設置並びに臓器提供に関する院内マニュアルの作成を進め、ポテンシャルドナーの把握に努める。あわせて都道府県臓器移植コーディネーターにより改正臓器移植法の意義等を踏まえた積極的な病院訪問を通じて、献腎の活性化を図る。

イ 移植病院及び協力病院連絡協議会等の開催

- ① 腎臓移植を推進するために移植従事医師と、提供協力病院医師並びに救急関連医師との意見交換会を開催する。

また、日本臓器移植ネットワークの運営するレシピエント登録システムに関する検討を行う。

- ② 腎臓提供協力施設に対する助成

腎臓提供のあった協力施設に対して、実績に応じた助成を行う。

・ 予定人数 8 人（平成 28 年度見込みは 5 人） 1 人当たり助成額 50,000 円

(3) 多臓器移植に関する取り組み事業

ア 臓器提供意思表示の普及促進（一般啓発事業）

臓器提供意思表示の普及促進を図るため、地域行政機関（愛知県、名古屋市）、関係機関や団体と協力し、腎臓を始め臓器の移植医療の普及啓発を図る。

また、臓器提供意思表示の普及に限らず、広く臓器提供の推進を目指す団体と積極的に連携し、総合的な取り組みを行う。

イ 都道府県臓器移植コーディネーターの設置

都道府県臓器移植コーディネーターを引き続き配置し、臓器移植事業の推進を図る。

ウ 施設内移植情報担当者の研修会の開催

都道府県臓器移植コーディネーターと日本臓器移植ネットワークが協力して、移植協力病院における移植関連情報などについて情報交換を行うとともに移植に関する研修会を開催し、施設内移植情報者への情報提供及び質の向上に

努める。

エ 臓器提供推進委員会の開催

臓器移植法に定める死後臓器提供の意思を生かすことを目的として設置した臓器提供推進委員会及びその下部組織の臓器提供推進支援チームにおいて、引き続き、臓器提供の活性化を図るための実践的な課題について検討し、臓器提供体制の構築を図る。

(4) 機関紙の発行事業

機関紙を年2回発行し、透析施設との連携を密にし、情報提供を行うとともに広く腎臓提供登録及び移植等について理解を深める。

4 法人関係

(1) 公益財団法人としての活動

公益財団法人化に伴い、財務の明確化と寄付金控除などの周知に努め、財務基盤の強化に努めるとともに、公益財団法人としての体制整備を図る。

(2) 賛助会員の拡充

本財団の基盤強化を図るため、未加入の透析施設及び関係企業に賛助会員として加入を要請する。

(3) 理事会、評議員会の開催

財団の効率的運営等を審議するため、定期的に理事会・評議員会を開催する。

(4) 専門委員会の開催

当財団の中核機関である専門委員会を年数回開催して、研究助成及び腎疾患に関する検査、治療等の検討を行うとともに、財団事業にかかる専門的事項について調査審議する。また、必要に応じ小委員会を開催して技術的な事項について検討を行う。

(5) 関係団体、研究会等との連携・協働

当財団の設立目的、事業活動を推進、展開するため次の関係団体等と連携・協働する。

ア (公社)日本臓器移植ネットワーク

イ 愛知県透析医会

ウ (一社)愛知県腎臓病協議会

エ 東海透析研究会

- オ 東海腹膜透析研究会
- カ 東海 CAPD 看護研究会
- キ 愛知県透析療法審査会
- ク ライオンズクラブ国際協会 334-A 地区 他

II 平成 29 年度 収支予算書

平成29年度 収支予算書 (1/2)

平成29年度 (2017年度)
公益財団法人 愛知腎臓財団

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	67,000	1,182,000	△1,115,000	基本財産利息
②受取会費				
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0	
③事業収益				
受取県委託料	604,000	604,000	0	慢性腎臓病 (CKD) キャンペーン
④受取補助金等				
受取県費補助金	16,050,000	15,915,000	135,000	愛知県
受取名古屋市補助金	6,748,000	6,748,000	0	名古屋市
受取移植ネット助成金	1,500,000	1,700,000	△200,000	日本臓器移植ネットワーク
⑤受取寄付金				
受取寄付金	50,000	1,050,000	△1,000,000	
⑥雑収益				
受取利息	3,000	3,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	48,023,000	50,203,000	△2,180,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
給料手当	16,599,000	20,199,000	△3,600,000	事務局職員、臓器移植連絡調整者給与
臨時雇賃金	50,000	50,000	0	世界腎臓デー等
退職給付費用	300,000	300,000	0	正規職員 (1名) 分
福利厚生費	2,390,000	2,787,000	△397,000	健康保険等事業主負担
旅費交通費	1,250,000	1,570,000	△320,000	
通信運搬費	945,000	865,000	80,000	
減価償却費	330,000	200,000	130,000	パソコン4台等
消耗什器備品費	120,000	940,000	△820,000	デジタルカメラ
消耗品費	1,540,000	2,007,000	△467,000	
修繕費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	2,550,000	2,550,000	0	
賃借料	900,000	1,070,000	△170,000	会場借上げ・リソグラフ
保険料	20,000	20,000	0	移植者運動会傷害保険
諸謝金	420,000	270,000	150,000	機関紙原稿謝礼等
支払負担金	300,000	300,000	0	日本臓器移植ネットワーク会費等
支払助成金	16,150,000	18,100,000	△1,950,000	移植希望者検査費助成、研究助成等
委託費	1,700,000	1,100,000	600,000	透析導入コホート研究、行儀事パソコン設置等
雑費	150,000	100,000	50,000	振込手数料等
事業費計	45,814,000	52,528,000	△6,714,000	
②管理費				
役員報酬	600,000	600,000	0	
給料手当	1,077,000	1,077,000	0	事務局職員 (事務局長) 給与 (1/5)
退職給付費用	0	0	0	

平成29年度 収支予算書 (2/2)

平成29年度 (2017年度)
公益財団法人 愛知腎臓財団

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
福利厚生費	179,000	179,000	0	健康保険等事業主負担
会議費	100,000	100,000	0	理事会・評議員会等開催費
旅費交通費	200,000	200,000	0	役員旅費等
通信運搬費	200,000	200,000	0	
減価償却費	50,000	14,000	36,000	
消耗什器備品費	0	200,000	△200,000	
消耗品費	200,000	200,000	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	200,000	200,000	0	理事会、評議員会議案等
賃借料	300,000	300,000	0	
諸謝金	100,000	100,000	0	
支払負担金	300,000	320,000	△20,000	役員賠償責任保険
雑費	100,000	100,000	0	
委託費	1,160,000	1,160,000	0	ホームページ・コピー機保守、会計支援業務委託等
管理費計	4,866,000	5,050,000	△184,000	
経常費用計	50,680,000	57,578,000	△6,898,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,657,000	△7,375,000	4,718,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△2,657,000	△7,375,000	4,718,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減	△2,657,000	△7,375,000	4,718,000	
一般正味財産期首残高	59,970,000	67,604,000	△7,634,000	
一般正味財産期末残高	57,313,000	60,229,000	△2,916,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	57,313,000	60,229,000	△2,916,000	

平成29年度 収支予算書 内訳表 (1/2)

平成29年度 (2017年度)
公益財団法人 愛知腎臓財団
(単位：千円)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	内 部 取 引 金 等	合 計
	登録管理 事業	調査・研究 助成事業	臓器移植普 及促進事業	共通					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益									
基本財産受取利息				67		67			67
②受取会費									
賛助会員受取会費				18,800		18,800	4,200		23,000
③事業収益									
受取県委託料		604				604			604
④受取補助金等									
受取県費補助金			4,310	11,740		16,050			16,050
受取名古屋市補助金				6,748		6,748			6,748
受取移植ネット助成金			1,500			1,500			1,500
⑤受取寄付金									
受取寄付金				50		50			50
⑥雑収益									
受取利息				3		3			3
雑収益				1		1			1
経常収益計		604	5,810	37,409		43,823	4,200		48,023
(2) 経常費用									
①事業費									
給料手当	8,447	4,306	3,846			16,599			16,599
臨時雇賃金		50				50			50
退職給付費用	300					300			300
福利厚生費	1,100	716	574			2,390			2,390
旅費交通費	350	200	700			1,250			1,250
通信運搬費	450	105	390			945			945
減価償却費	330					330			330
消耗什器備品費	120					120			120
消耗品費	350	320	870			1,540			1,540
修繕費	100					100			100
印刷製本費	350	1,400	800			2,550			2,550
賃借料	250	100	550			900			900
保険料			20			20			20
諸謝金			420			420			420
支払負担金	150		150			300			300
支払助成金	12,000	3,500	650			16,150			16,150
委託費	200	1,150	350			1,700			1,700
雑費	50	30	70			150			150
事業費計	24,547	11,877	9,390			45,814			45,814
②管理費									
役員報酬							600		600
給料手当							1,077		1,077
退職給付費用									
福利厚生費							179		179

平成29年度 収支予算書 内訳表 (2/2)

平成29年度 (2017年度)
公益財団法人 愛知腎臓財団
(単位：千円)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	公益財団法人	合計
	登録管理 事業	調査・研究 助成事業	臓器移植普 及促進事業	共通					
会議費							100		100
旅費交通費							200		200
通信運搬費							200		200
減価償却費							50		50
消耗什器備品費									
消耗品費							200		200
修繕費							100		100
印刷製本費							200		200
賃借料							300		300
諸謝金							100		100
支払負担金							300		300
雑費							100		100
委託費							1,160		1,160
管理費計							4,866		4,866
経常費用計	24,547	11,877	9,390			45,814	4,866		50,680
評価損益等調整前当期経常増減額	△24,547	△11,273	△3,580	37,409		△1,991	△666		△2,657
基本財産評価損益等									
特定資産評価損益等									
投資有価証券評価損益等									
評価損益等計									
当期経常増減額	△24,547	△11,273	△3,580	37,409		△1,991	△666		△2,657
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△24,547	△11,273	△3,580	37,409		△1,991	△666		△2,657
一般正味財産期首残高									59,970
一般正味財産期末残高									57,313
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高									57,313